

入力方法の手引（ウェブ調査票）

ウェブ調査票を利用して、調査票に直接回答を入力される方は、「調査票の記入要領」に加え、この手引もご覧ください。

なお、チェックボックス等を使った入力のため、郵送した調査票と様式が異なることにご留意ください。

入力方法

この調査票の入力にあたっては、以下の方法で行ってください。

1. 整理番号の入力

個票データの管理上、当省で付番しました整理番号が必要となっております。お手数ですが、**調査票1ページ右上の整理番号欄には、送られてきました調査票に貼付されている宛名ラベルに記載された整理番号を入力してください**（入力方法は、「3. 記述式設問の場合」をご覧ください。）。

2. 選択式設問の場合

選択式設問では、回答欄に記載された口をチェック（☑）して回答してください。

(1)該当する回答欄の口をチェックするためには、マウスで左クリックしてください。なお、マウスでダブルクリックすると、選択を取り消すことができます。

(2)タブキーや→または↓のカーソルキーを押すと、次の回答欄に移動することができますので、もし選択肢を選ばないとき、タブキーや→または↓のカーソルを押してください。なお、シフトキー+タブキーを押すか、←または↑のカーソルキーを押せば、元に戻ることができます。また、マウスで直接選択したい回答欄に移動することもできます。

(3)1つのみ選択する設問では、間違っって複数選択してもそのまま選択された状態となります。間違えないよう注意してください。

3. 記述式設問の場合

3-1. 言葉や文章等を記入する設問の場合

言葉や文章等を自由に記入する設問を回答するときは、回答欄で自由に言葉や文章等を入力していただければ結構です。

なお回答しないときは、入力しないままタブキーや→または↓のカーソルキーを押せば、その設問を飛ばすことができます。

3-2. 金額やコード番号等の数字を記入する設問の場合

金額やコード番号等の数字を記入する設問を回答するときも、回答欄で数字を入力していただければ結構です。

なお回答しないときは、入力しないままタブキーや→または↓のカーソルキーを押せば、その設問を飛ばすことができます。

4. ご返信方法

入力後の調査票ファイルについては、郵送、FAX、電子メールで受け付けております。

郵送の場合、同封した返信用封筒に封入して返信してください。その際ご多用中お手数ですが、郵送料金の関係上、**印刷出力は両面印刷（長辺綴じ（左）、左右開き）**をお願いします。

電子メールの場合、電子ファイルにパスワードを付して joho@ntc-ltd.com に送信してください。お手数をおかけいたしますが、パスワードは電子ファイルとは別途のメールにて送信してください。

ファクスによる提出は、次の番号へ送信してください。送信票（カバーレターなど）は不要ですので、調査票のみお送りください。FAX 03-3866-4944

5. 入力方法例

(1) 選択式設問の場合（2-2 CIOの選任状況（調査票3ページ）を例に説明します）

① 選択するチェックボックス欄にカーソルを置きます。

2-2 CIOの選任状況

IT投資が十分効果をあげるためには、ITの導入・利活用についてリーダーシップと責任を持って対処するCIOが必要といわれています。そこで、ここではCIOの選任状況について調査します。

CIOの定義：

「CIO（Chief Information Officer、情報システム統括役員）」とは、企業におけるITの導入、利活用に関するすべての最終責任を負っている役員をいいます。

(1) 平成25年3月末日時点又は直近の決算日において貴社にはCIOがいますか。該当するものを1つ選び、チェックしてください。

1. 専任者がいる(概ね80%以上の職務従事)

2. 兼任者がいる

3. CIOはいない

「1.」または「2.」と回答された方は、(2)、(3)へ進んでください。

「3.」と回答された方は、(4)へ進んでください。

次ページの(2)、(3)へ進んでください。

次ページの(4)へ進んでください。

② 左クリックをしてチェックボックスをチェックしてください。

2-2 CIOの選任状況

IT投資が十分効果をあげるためには、ITの導入・利活用についてリーダーシップと責任を持って対処するCIOが必要といわれています。そこで、ここではCIOの選任状況について調査します。

CIOの定義：

「CIO（Chief Information Officer、情報システム統括役員）」とは、企業におけるITの導入、利活用に関するすべての最終責任を負っている役員をいいます。

(1) 平成25年3月末日時点又は直近の決算日において貴社にはCIOがいますか。該当するものを1つ選び、チェックしてください。

1. 専任者がいる(概ね80%以上の職務従事)

2. 兼任者がいる

3. CIOはいない

「1.」または「2.」と回答された方は、(2)、(3)へ進んでください。

「3.」と回答された方は、(4)へ進んでください。

次ページの(2)、(3)へ進んでください。

次ページの(4)へ進んでください。

(2)記述式設問の場合

4-1 情報処理関係支出の状況（調査票 11 ページ）で、情報処理関係支出総額 3,000 万円、コンピュータ・周辺機器関連支出・買取額（資産増加額として計上される支出額）500 万円、同・その他コンピュータ関連支出 1,000 万円、ソフトウェア関連支出・その他ソフトウェア関連支出 1,500 万円と回答する場合を例に説明します。

①「情報処理関係支出総額」の欄にカーソルをおきます。

4-1 □情報処理関係支出の現状

(1)平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月末日までの1年間）における貴社の情報処理関係支出額を項目別に入力してください※1（注6）。その際、百万円未満は四捨五入してください。

なお、ご回答にあたっては、必要に応じて経理部門や総務部門へのご確認、又は経理ご担当者様や総務ご担当者様のご回答をお願いします。またおわかりになる範囲、お差し支えない範囲で回答してください。以下の支出区分による支出額を管理されていない方は、「情報処理関係支出総額」のみのご回答でも結構です。さらに、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成21年度の状況を回答してください。

支出区分	項目	金額 百万円
情報処理関係支出総額		0000
コンピュータ・周辺機器 関連支出※2（注7）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他コンピュータ関連支出（レンタル・リース料など）※3	0000
通信機器関連支出※4 （注8）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他通信機器関連支出（レンタル・リース料など）※3	0000
その他の情報機器 関連支出※5（注9）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他情報機器関連支出（レンタル・リース料など）※3	0000
ソフトウェア 関連支出※6	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他ソフトウェア関連支出（レンタル・リース料など）※7	0000

②「30」と入力します。

4-1 □情報処理関係支出の現状

(1)平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月末日までの1年間）における貴社の情報処理関係支出額を項目別に入力してください※1（注6）。その際、百万円未満は四捨五入してください。

なお、ご回答にあたっては、必要に応じて経理部門や総務部門へのご確認、又は経理ご担当者様や総務ご担当者様のご回答をお願いします。またおわかりになる範囲、お差し支えない範囲で回答してください。以下の支出区分による支出額を管理されていない方は、「情報処理関係支出総額」のみのご回答でも結構です。さらに、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成21年度の状況を回答してください。

支出区分	項目	金額 百万円
情報処理関係支出総額		30
コンピュータ・周辺機器 関連支出※2（注7）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他コンピュータ関連支出（レンタル・リース料など）※3	0000
通信機器関連支出※4 （注8）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他通信機器関連支出（レンタル・リース料など）※3	0000
その他の情報機器 関連支出※5（注9）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他情報機器関連支出（レンタル・リース料など）※3	0000
ソフトウェア 関連支出※6	買取額（資産増加額として計上される支出額）	0000
	その他ソフトウェア関連支出（レンタル・リース料など）※7	0000

- ③ 同じ要領で、「コンピュータ・周辺機器関連支出・買取額（資産増加額として計上される支出額）」、「同・その他コンピュータ関連支出（レンタル・リース料など）」、「ソフトウェア関連支出・その他ソフトウェア関連支出（レンタル・リース料など）」の各欄に、それぞれ「5」、「10」、「15」と入力します。

4-1 □情報処理関係支出の現状

(1) 平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月末日までの1年間）における貴社の情報処理関係支出額を項目別に入力してください*1（注6）。その際、百万円未満は四捨五入してください。*

なお、ご回答にあたっては、必要に応じて経理部門や総務部門へのご確認、又は経理ご担当者様や総務ご担当者様のご回答をお願いします。またおわかりになる範囲、お差し支えない範囲で回答してください。以下の支出区分による支出額を管理されていない方は、「情報処理関係支出総額」のみのご回答でも結構です。さらに、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成21年度の状況を回答してください。*

支出区分	項目	金額 百万円
情報処理関係支出総額		30
コンピュータ・周辺機器 関連支出*2（注7）	買取額（資産増加額として計上される支出額）*	5
	その他コンピュータ関連支出（レンタル・リース料など）*3	10
通信機器関連支出*4 （注8）	買取額（資産増加額として計上される支出額）*	0
	その他通信機器関連支出（レンタル・リース料など）*3	0
その他の情報機器 関連支出*5（注9）	買取額（資産増加額として計上される支出額）*	0
	その他情報機器関連支出（レンタル・リース料など）*3	0
ソフトウェア 関連支出*6	買取額（資産増加額として計上される支出額）*	0
	その他ソフトウェア関連支出（レンタル・リース料など）*7	15

以上